



2024（令和6）～2028（令和10）年度

～居心地よく生きることができる社会の実現を目指して～

いのちを支える常総プラン

.....
常総市自殺対策計画

はじめに

我が国の自殺者数は平成15年の34,427人をピークとして、コロナ禍以前の令和元年まで自殺者数は減少しており、平成18年に成立した自殺対策基本法以降の取り組みには一定の取り組みがあったと考えられます。しかし、依然として全国の自殺者は毎年2万人を超える水準で推移し、更にコロナ禍の影響で自殺の要因となる様々な問題が悪化したことなどにより増加に転じ、令和4年には子ども・若者の自殺は過去最多の水準となっています。コロナ禍で顕在化した孤独・孤立の問題は、今後、単身世帯や単身高齢世帯の増加が見込まれ、深刻化が懸念されることから、国会では、令和5年5月に孤独・孤立対策推進法が成立し、本年4月1日から施行となるところです。本市においても、新たな課題に対応する対策の強化が求められています。



自殺は、過労、生活困窮、育児や介護疲れ、いじめや孤立などの様々な要因が複雑に絡み合い、心理的に追い込まれた末の結果です。そして、残された家族、友人等の少なくとも6人の方が、人生が変わるほどの衝撃を受けると言われています。また、自殺者一人に対して、自殺未遂者はその10倍、自殺したいと考えている人は自殺未遂者の10倍いると言われています。そのため、自殺は特定の人に限られた問題ではなく、誰もが「当事者」になり得る身近な問題です。自殺を個人の問題だけで終わらずに、社会的問題と捉えて、セーフティーネットの網の目を細かくし、自殺を「予防」できる体制を整えていくことが必要です。

本市においては、平成31年に「いのちを支える常総プラン」を策定いたしましたが、過去5年間（平成30年から令和4年）の自殺者数は49名となっており、策定時と変わらず、年に10名前後の方々が命を落としている状況です。それを踏まえつつ、本市では「いのちを支える常総プラン」改定のため、本市にお住まいの13歳以上の方から2,000人を無作為に抽出してアンケート調査を実施しました。その結果、自殺に対する現状の認知度は増加傾向にあり、「知っていた」が約60%となりました。一方で自殺対策については認知度が低い状態であり、「当事者」になった際、適切に行動できるよう、自殺対策の普及啓発活動が課題となります。

自殺を社会的な問題としても捉え、市民の皆さまとともに問題意識を共有し、保健・医療・福祉・教育・警察・民間団体など様々な分野の機関と連携を図りながら「誰も自殺に追い込まれることのない常総市」の実現を目指していきます。そして、市民一人一人がかけがえのない「いのち」を大切にし、誰もが生きがいを持てるまちづくりを進めるためにも「いのちを支える常総プラン」を策定いたします。

最後に、本計画策定にあたり、ご協力をいただきました市民の皆さま、関係団体の皆さまに深く感謝申し上げます。

令和6年3月

常総市長 神 達 岳 志

目 次

第1章 計画策定について	1
1 計画策定の趣旨	2
2 計画の位置づけ	3
3 計画の期間	3
4 持続可能な開発目標（SDG s : Sustainable Development Goals）との関係	4
第2章 自殺を取りまく状況	5
1 全国・茨城県の状況	6
2 常総市の状況	10
3 前計画の取り組み状況	18
第3章 いのちを支える取り組み	21
1 基本理念	22
2 基本方針	23
3 施策体系	24
4 基本施策	25
5 常総市の重点対策対象者に対する施策（重点施策）	37
6 いのちを支える 評価指標（数値目標）	46
第4章 推進体制	49
資料編	53
1 いのちを支える自殺対策推進本部	54
2 いのちを支えるネットワーク委員会	56
3 計画策定の経緯	59